

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

【会社名】 中部水産株式会社

【英訳名】 CH BU SUISAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川輝喜

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区川並町2番22号

【電話番号】 (052) 683 - 3001

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 鈴木祥司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区川並町2番22号

【電話番号】 (052) 683 - 3001

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 鈴木祥司

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 累計期間	第73期 第1四半期 累計期間	第72期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	9,708,527	10,004,585	41,693,463
経常利益 (千円)	91,277	86,239	261,449
四半期(当期)純利益 (千円)	66,439	62,885	99,979
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	1,947	1,479	8,286
資本金 (千円)	1,450,000	1,450,000	1,450,000
発行済株式総数 (千株)	19,269	19,269	19,269
純資産額 (千円)	12,225,470	12,374,534	12,307,181
総資産額 (千円)	14,783,929	14,992,467	14,687,277
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.71	3.53	5.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	8.00
自己資本比率 (%)	82.7	82.5	83.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、経済政策や金融緩和策を背景に、企業業績や雇用、所得環境に持ち直しの動きが見られるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しましたが、欧州の金融不安に加え、新興国経済の成長鈍化などの海外景気動向もあって依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、水産物需要の低迷や競争激化による市場物流の低下が継続し、為替や海外の需要増により水産物の調達コストが上昇傾向にあって、利益を圧迫する要因となるなど、厳しい経済環境が続いております。

この結果、売上高は、卸売部門が取扱数量は減少したものの、販売単価の上昇で増収となり、飼料販売が順調な受注で伸長するなど10,004百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。利益面については、営業利益は、売上総利益率が悪化したものの一般管理費の削減により42百万円（前年同四半期比53.7%増）となりましたが、営業外収益の減少などにより四半期純利益は62百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

鮮魚は、メジの不漁、アユの価格高による荷動き悪化、輸入キハダ、ホタテ貝柱の入荷減による売上減はあったものの、国内物の生鮮キハダ、ヤリイカが豊漁により入荷増となり、ウナギが価格安から順調な荷動きで売上を伸ばし、養殖本マグロや車エビ、ブリ類が順調な販売となるなど全体で増収となりました。

冷凍魚は、冷鮭鱒が高値による荷動き悪化で売上減となり、南北凍魚が取扱数量減の単価高で前年並みの売上となりましたが、冷凍エビがアルゼンチンアカエビを中心に価格安で取扱増となり、冷ズワイガニが原料販売の増加で伸長するなど全体で微増収となりました。

塩干魚は、チリメンが漁に恵まれ入荷増となり、サバ製品が堅調な荷動きで伸長しましたが、アジ、ホッケなどの開き物や魚漬物が原料事情から売上減となり、純煉製品、玉子製品が値上げの影響から取扱減となり、原料販売も振るわず、全体で減収となりました。

この結果、売上高は9,285百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益98百万円（同22.4%増）となりました。

(飼料工場部門)

養鰻用飼料は、国内用飼料がシラスの池入れ量の減少により売上減となったものの、輸出用飼料の取扱数量が増加したことに加え、水産向魚粉を含め、原料高の製品価格への転嫁が進み、増収となりました。

この結果、売上高は455百万円（前年同四半期比44.5%増）、営業利益は31百万円（同2.5%減）となりました。

(食品加工場部門)

切りイカなどの佃煮原料、イカスライスなどの委託加工が増加しましたが、ポット商品、ピロ商品などが少量小口化で伸び悩み、加えて原料高からの値上げ対応が難しく減収となりました。

この結果、売上高は92百万円（前年同四半期比6.0%減）、営業損失は12百万円（前年同四半期は営業損失10百万円）となりました。

(冷蔵工場部門)

鮮魚、青果貨物、液卵などの搬入減や、大手寄託者の外国貨物の取扱い減少がありましたが、同業他社の再保管貨物の増加などにより増収となりました。

この結果、売上高は143百万円（前年同四半期比13.3%増）、営業利益は16百万円（同18.3%減）となりました。

(不動産賃貸部門)

売上高は27百万円（前年同四半期比3.6%減）、営業利益は15百万円（同2.4%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、14,992百万円となり、前事業年度末に比べ305百万円（2.1%）増加しました。これは主に、有価証券の減少99百万円、受取手形及び売掛金の減少81百万円などがありましたが、投資有価証券の増加211百万円、原材料及び貯蔵品の増加145百万円、現金及び預金の増加137百万円などによるものであります。

負債は、2,617百万円となり、前事業年度末に比べ237百万円（10.0%）増加しました。これは主に、買掛金の増加240百万円によるものであります。

純資産は、12,374百万円となり、前事業年度末に比べ67百万円（0.5%）増加しました。これは、利益剰余金の減少8百万円がありましたが、その他有価証券評価差額金の増加75百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,190,000
計	66,190,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,269,000	19,269,000	名古屋証券取引所 市場第二部	(注)
計	19,269,000	19,269,000	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	19,269,000	-	1,450,000	-	1,045,772

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,452,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,736,000	17,736	同上
単元未満株式	普通株式 81,000	-	-
発行済株式総数	19,269,000	-	-
総株主の議決権	-	17,736	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
中部水産(株)	名古屋市熱田区川並町 2番22号	1,452,000	-	1,452,000	7.5
計	-	1,452,000	-	1,452,000	7.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,842,971	2,980,214
受取手形及び売掛金	1,963,215	1,881,627
有価証券	3,499,996	3,400,000
商品及び製品	1,013,822	1,007,062
仕掛品	40,926	71,334
原材料及び貯蔵品	291,948	437,873
その他	64,122	89,602
貸倒引当金	12,685	12,178
流動資産合計	9,704,317	9,855,535
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	993,526	974,050
その他(純額)	742,912	741,163
有形固定資産合計	1,736,439	1,715,213
無形固定資産		
10,189		14,424
投資その他の資産		
投資有価証券	2,305,190	2,516,322
その他	973,908	933,024
貸倒引当金	42,768	42,053
投資その他の資産合計	3,236,330	3,407,293
固定資産合計	4,982,960	5,136,931
資産合計	14,687,277	14,992,467
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,364,504	1,605,230
受託販売未払金	127,061	112,400
未払法人税等	25,280	32,706
賞与引当金	53,700	17,930
役員賞与引当金	12,500	-
その他	235,399	298,157
流動負債合計	1,818,446	2,066,424
固定負債		
退職給付引当金	472,392	463,430
その他	89,257	88,077
固定負債合計	561,649	551,507
負債合計	2,380,096	2,617,932

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,045,772	1,045,772
利益剰余金	10,117,602	10,109,222
自己株式	591,852	591,852
株主資本合計	12,021,521	12,013,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	285,660	361,392
評価・換算差額等合計	285,660	361,392
純資産合計	12,307,181	12,374,534
負債純資産合計	14,687,277	14,992,467

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,708,527	10,004,585
売上原価	9,230,226	9,529,369
売上総利益	478,300	475,216
販売費及び一般管理費	450,857	433,028
営業利益	27,442	42,188
営業外収益		
受取利息	3,138	2,967
受取配当金	24,894	29,221
受取補償金	23,313	-
その他	12,488	11,862
営業外収益合計	63,834	44,051
営業外費用		
雑損失	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	91,277	86,239
税引前四半期純利益	91,277	86,239
法人税、住民税及び事業税	39,370	32,758
法人税等調整額	14,533	9,404
法人税等合計	24,837	23,353
四半期純利益	66,439	62,885

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	30,419千円	24,791千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,628	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,265	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	54,200千円	54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	270,381	264,815

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益	1,947千円	1,479千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への 売上高	9,139,565	315,528	97,925	126,774	28,732	9,708,527	-	9,708,527
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,073	-	2,928	25,775	-	34,776	34,776	-
計	9,145,639	315,528	100,854	152,549	28,732	9,743,304	34,776	9,708,527
セグメント利益 又は損失()	80,397	31,978	10,843	19,674	16,248	137,455	110,012	27,442

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 110,012千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への 売上高	9,285,227	455,920	92,091	143,649	27,697	10,004,585	-	10,004,585
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	26,463	-	2,710	24,740	-	53,914	53,914	-
計	9,311,691	455,920	94,802	168,389	27,697	10,058,500	53,914	10,004,585
セグメント利益 又は損失()	98,376	31,190	12,859	16,081	15,860	148,649	106,461	42,188

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 106,461千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	3円71銭	3円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	66,439	62,885
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	66,439	62,885
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,907	17,816

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

中部水産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 一 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部水産株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第73期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部水産株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。